

洋上風力発電の長期脱炭素化オークション制度および支援枠組みに関する意見

EBC(欧州ビジネス協会)は、日本の長期脱炭素化オークション制度に洋上風力発電プロジェクト(OWP)を組み込む提案に関して、意見を提出する機会を歓迎します。洋上風力は、日本のカーボンニュートラル実現に向けた中核的な手段ですが、成功には政府のより強力かつ一貫した取り組みが必要です。

これまで、日本における洋上風力の開発は、非競争的なオークション結果により制約されており、しばしば非現実的に低い入札価格となっています。この「価格の底辺競争」アプローチは、プロジェクトの遅延やセクターの財務的持続可能性の低下を引き起こしています。持続可能性、投資家の信頼、産業発展を確保するために、戦略の転換が求められています。

EBCは、以下の重要事項を強調します。

1. 長期脱炭素オークションにおける OWP の組み込み

この展開は歓迎すべきものですが、高品質で経験豊富なデベロッパーを惹きつけ、成功裏にプロジェクトを遂行するためには、報酬制度が堅固で予測可能でなければなりません。

また、第1ラウンドのプロジェクトにおける固定価格買取制度(FIT)からプレミアム価格買取制度(FIP)への移行が、占用計画の変更にあたり第三者委員会による審査が必要となるかどうかについても明確化が必要です。第1ラウンドでは、資金計画の妥当性に関する評価が行われませんでした。コーポレート PPA(CPPA)の導入により、第2および第3ラウンドと同様に CPPA のオフテイカーが評価されるのかも確認が必要です。これらの点に関する明確なガイダンスが、プロジェクト間の一貫性と公平性を確保する上で重要です。

2. 系統強化とコスト分担

日本は、よりバランスの取れた系統インフラ整備モデルを採用すべきです。欧州では、系統接続コストを国家または系統運用者が負担することが一般的であり、開発事業者だけに負担を求めることはありません。日本でも同様の仕組みを導入することで、公平性を保ち、導入を加速すべきです。

3. 公正で透明な CPPA 市場の確保

CPPA の活用が増える中で、特にコンソーシアムに参加している主要電力会社が、同じプロジェクトからのオフテイカーとなることが可能かについて明確化を求めます。こうした取り決めが認められる場合は、競争環境を保つためのセーフガードが不可欠です。電力会社系列のオフテイカーが締結する CPPA の条件が、非系列の買い手に比べて著しく有利にならないよう、当局には透明性の確保を強く求めます。

4. 設備投資に対する補填の拡大

GX 債や脱炭素化基金による補助金など、追加的な財政支援を拡充し、OWP コンソーシアムが利用可能とするべきです。これらの仕組みは、銀行融資のしやすさの向上や資本コストの低減に不可欠です。

5. 特定経済区域(SEZ)の拡充

港湾制限やカボタージュ規制を緩和した SEZ の拡大は、効率的な建設や物流の実現に必要です。こうした規制改革により、遅延が軽減され、日本がグローバルな洋上風力プレイヤーにとって魅力的な市場となるでしょう。

まとめ:

日本の洋上風力は、政策的な位置付けだけでなく、実質的な財政的・制度的支援を必要としています。EBC は、バランスの取れたオークション設計、CPPA の透明性、インフラに対する公的支援、規制の近代化を通じて、政府がこのセクターに対し、より強力なリーダーシップとコミットメントを示すよう強く求めます。